

# V. 経営・財務 ・システム

①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討

②事務の共同実施、共同調達

③資産運用の共同化

④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		北見工業大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ハイブリッドクラウド型キャンパスICT基盤システム
取 組 概 要	概要・目的	サーバイメージを含む本学の計算機データを北海道大学に遠隔バックアップすることで災害時におけるデータの保全と事業継続性を確保する。具体的には、本学ICT基盤システムのストレージ内容をバックアップし、北海道大学内に設置したバックアップストレージへ暗号化しつつ遠隔複製する。
	始 期	平成28年10月1日
	終 期	平成33年9月30日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北海道大学
	成 果	日毎の差分と週ごとのバックアップを実行し、本学のデータ保全を行っている。
その他特記事項	この事業は北見工業大学と北海道大学との間でサーバおよびストレージを相互設置する協定の下で行なわれており、本事業に対応する北海道大学側の事業が現在進行中である。それによりバックアップストレージが本学に設置され、北海道大学のICT基盤データ保全を行う。	

大 学 名		秋田大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北東北国立3大学連携推進会議
取 組 概 要	概要・目的	北東北国立3大学の連携を図り、相互の発展を期すため、北東北国立3大学連携推進会議が設置された。
	始 期	平成12年8月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	弘前大学、岩手大学、秋田大学
	成 果	当該連携推進会議の下に、連携の方針を協議するために連携協議会を設置している。 また、連携協議会の下に課題別の連携推進のための方策を企画・実施するための課題別専門部会を置き、「教育」「研究」「国際化推進」「管理運営」に係る情報共有及び今後の取組等について意見交換を行った上で、連携協議会及び連携推進会議において今後の連携方針等について決定している。特に「教育」専門部会の取組では、毎年度連携3大学間で、単位互換を実施している。
その他特記事項		

大 学 名		電気通信大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東京多摩地区5国立大学法人資金共同運用
取 組 概 要	概要・目的	多摩地区5国立大学法人の資金運用（短期運用）を共同化することによって①業務の効率化を推進するとともに、②スケールメリットを活かした資金運用を図り、その果実の一層の充実により各国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的として平成25年度から運用を開始した。具体的には、運営委員会で決定した資産運用計画（各年度、複数回の運用）に基づき、当番校が、各機関からの出資金額をとりまとめ、預入金融機関の選定、預入金融機関の経営状況の監視、各機関への利息の配分等の業務を行っている。
	始 期	平成25年10月1日
	終 期	平成26年3月31日（連携機関から解消の申し出がない場合は、1年ごと更新）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、一橋大学、電気通信大学
	成 果	効率化の面では、当番校が一元的に預入金融機関の選定・預入金融機関の経営状況の監視を行うことで、当番校以外の各機関は、運用回ごとの参加の有無・金額の判断だけとなり、業務が大幅に削減された。 運用益の面では、当該共同運用の開始当初は、資金を一本化したことで、各機関が単独で運用する場合より運用益が増加したが、マイナス金利政策以降、一本化したスケールメリットを活用した運用益を得ることが困難な状況となっている。
その他特記事項		

大 学 名		宇都宮大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		大学情報戦略の強調に関する協定
取 組 概 要	概要・目的	大学情報戦略の持続的発展を強調して発展させることを目的とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学情報戦略に関する相互協力</li> <li>・大学情報資産の保護及び事業継続計画に関する相互協力</li> <li>・大学情報セキュリティマネジメントに関する相互協力</li> <li>・その他、情報戦略に関する事項で合意した事項</li> </ul>
	始 期	平成24年4月16日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人横浜国立大学
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織的能力開発のための相互研修 横浜国立大学情報基盤センターと宇都宮大学総合メディア基盤センターの職員を相互に派遣して研修を実施することで、協定に基づく活動の制度設計、体制強化等に係る職員の能力向上を図っている。</li> <li>・IT-BCP基幹システムの運用 災害時に起こりえるデータ消失を予防するために、業務システムを互いの大学の設備に保管し定期更新するための「IT-BCP基幹システム」を構築し、運用を継続している。</li> </ul>
その他特記事項		

大 学 名		埼玉大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		教育・研究資源の相互活用
取 組 概 要	概要・目的	学術研究・教育及び地域貢献等における相互協力・連携体制を構築する。戦後の市民運動・住民運動に関する資料を移管したうえで、共同利用していくことや、相手大学図書館を紹介状の発行を受けることなく、学生証／教職員証の提示（入館手続きなどが必要）をすることで資料の閲覧、複写、館外貸出のサービスを受けることができる図書館資料の相互利用サービスを行っている。その他、理工系大学院においては、共同で院生に対する研究指導を行っている。
	始 期	平成21年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	立教大学
	成 果	立教大学へ多数の資料を移管し、共同利用を行っている。また、紹介状なしで学生証／教職員証による相手方の図書館利用（閲覧・複写・貸出）が可能となり、利便性が大きく向上した。平成29年度の利用実績は、双方の大学で述べ、入館者数277人、貸出冊数226冊であった。理工系大学院の研究指導では、教員、院生の受入・派遣を行った。 この他、埼玉県との三者連携による地域貢献活動、大学院間単位互換、教員による研究分野の連携・交流などの検討を進めていく予定である。
その他特記事項	参考URL： <a href="http://www.saitama-u.ac.jp/news_archives/2017-0406-0848-9.html">http://www.saitama-u.ac.jp/news_archives/2017-0406-0848-9.html</a>	

大学名		信州大学
分類	大分類	経営・財務・システム
	小分類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		産学官連携による「サイバーセキュリティに関する協定」
取組概要	概要・目的	サイバーセキュリティ問題は社会全体で深刻な状況であり、大学においても情報システムに対する標的型攻撃の激化、また攻撃の手口の高度化・巧妙化など、大学だけでセキュリティを確保していくことは非常に困難になっている。 このことから、他の教育機関、情報セキュリティの専門組織、取り締まり組織が相互に連携し、現状の把握、新たな対策の立案・実施、人材の育成などを図る事を目的とし、相互の連携協定を結ぶ。
	始期	平成30年9月13日
	終期	平成33年9月12日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	信州大学 長野工業高等専門学校 長野県警察本部 株式会社ラック
	成果	本協定では具体的に次の点について連携する (1) サイバー空間の脅威に関する情報の共有 (2) サイバー空間の脅威への対処に関する技術的な交流 (3) サイバー空間の脅威に対処できる人材の育成 (4) サイバー空間における犯罪の被害防止に関する広報啓発 (5) 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために、各組織が必要と認めるサイバーセキュリティに関する事項
その他特記事項	本協定に基づき、総合情報センター長不破は長野県警察・サイバー犯罪対策アドバイザーに就任した。	

大学名		広島大学
分類	大分類	経営・財務・システム
	小分類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		教育研究業績・エフォート管理の共通化による大学機能強化 (Common Key Performance Indicator : C-KPI)
取組概要	概要・目的	<p>広島大学，山口大学，愛媛大学，徳島大学の4大学共同で，広島大学のAKPI®等を参考に複数大学を横断した情報の共有と共通の指標化を実現する。</p> <p>教員の教育研究業績・エフォート管理の共通化により，クロスアポイントメントなどによる教員の能力の共有を可能とし，さらには，教員や研究者の専門性を抽出・可視化し共有することにより，産学共創のエンジンとする。これらの仕組みを共同で運用することにより，各大学のIR体制の強化及びそこに関わる人員の能力向上も同時に図る。</p>
	始期	2016年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	広島大学，山口大学，愛媛大学，徳島大学
	成果	<p>本システムの実現により，複数大学を横断した情報の共有と共通の指標を用いた分析を行い，大学の枠を超えた教員の教育研究業績やエフォート管理の共通化が可能となった。また，大学の枠を超えて教員の専門性を抽出して，ネットワーク図を作成することによってクロスアポイントメントなどによる教員の能力の共有を可能とするための情報収集が可能となった。</p>
その他特記事項	<p>The diagram illustrates the C-KPI system architecture. At the top, '大学連携IRコンソーシアム' (University Cooperation IR Consortium) involves four universities: 山口大学 (Yamaguchi University), 広島大学 (Hiroshima University), 愛媛大学 (Ehime University), and 徳島大学 (Tokushima University). These are connected to a central '教育研究業績・エフォート管理の共通化 C-KPI' (Common Key Performance Indicator for Education Research Performance and Effort Management). Below this, a '連携大学共同IRシステム' (Cooperating University Joint IR System) is shown, which includes a 'クラウドシステム' (Cloud System) with '集積DB' (Data Accumulation DB) and '分析/抽出/可視化' (Analysis/Extraction/Visualization). This system feeds into 'SINET', which is connected to various data sources: '社会貢献' (Social Contribution), '研究実績' (Research Achievements), '教育実績' (Education Achievements), '知財' (Intellectual Property), '財務' (Finance), '産学連携' (Industry-Academia Cooperation), '外部資金' (External Funding), '学内運営' (Institutional Operations), '学生情報' (Student Information), and '人事' (Human Resources). A box on the right lists the goals of the C-KPI system, such as '共通教員重要業績指標(C-KPI)導入' (Introduction of Common Key Performance Indicators for Faculty), '人的資源の共有' (Sharing of Human Resources), and '産学共創エンジン' (Industry-Academia Co-creation Engine). A '客観的エタラジヤ' (Objective Evaluation) box is also present, indicating the system's role in providing objective data for performance evaluation.</p>	

大 学 名		九州工業大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		3大学情報セキュリティ相互監査
取 組 概 要	概要・目的	文部科学省の指導により情報セキュリティ対策基本計画の取組として外部監査を実施することが求められていることが背景としてあった、そこで佐賀大学からの相互監査について提案あり、3大学で協力し相互監査を実施することとなった。
	始 期	平成29年度試行、平成30年度本格実施 以後毎年実施予定
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	佐賀大学、長崎大学、九州工業大学
	成 果	外部の専門機関に監査を依頼し、実施するよりも、大学間で協力して実施する方が費用面、及び他大学の取組状況についての情報共有が図られるというメリットが見込まれたこと。
その他特記事項		

大 学 名		佐賀大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		情報セキュリティ相互監査
取 組 概 要	概要・目的	<p>情報セキュリティ相互監査は、監査を受ける大学の情報セキュリティ対策基本計画の履行を目的とする。</p> <p>本学情報セキュリティ対策基本計画に対し、すでに実施されている監査室及び監査法人によるIT監査では、本来の情報セキュリティ監査とはほど遠く、また現状では、内部監査できる体制が十分に整っていないこと等から、外部監査を実施することとした。</p> <p>ただし、一般的な外部監査では、構成員等大学の実情に合わないことなどから、近隣の3大学間で以下の点を確認し、平成29年度は試行、平成30年度から本格実施を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相互監査の対象範囲は、情報部門を対象に実施する。</li> <li>・監査項目およびスケジュール等は、作業部会を設置して検討する。</li> <li>・大学訪問調査は、被監査大学1大学を監査大学2大学で訪問して実施する。</li> <li>・年度内に、相互監査報告書を被監査大学に提出する。</li> </ul>
	始 期	平成29年12月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀大学</li> <li>・九州工業大学</li> <li>・長崎大学</li> </ul>
	成 果	<p>本学の情報部門は、2年に1度、外部評価委員による自己点検・評価の取り組みを行っているところであるが、今回、情報セキュリティ対策に特化した相互監査を実施できたことで、新たに検討が必要と思われる課題の確認、他大学の取組み内容についての情報共有等、今後、情報セキュリティ対策を推進するための環境構築が図られたと思われる。</p> <p>(以下具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の視点が入ることで、客観視が可能となった。</li> <li>・大学上層部（経営層）に課題を説明しやすくなった。</li> <li>・各大学においてセキュリティ関係の業務を担う関係者の交流機会ができた。</li> </ul>
その他特記事項		